

## 「平成 23 年度 第 2 回 管内観光圏連絡会議」を開催しました

企画観光部 観光地域振興課

平成 24 年 1 月 23 日（月）、北陸信越運輸局において管内の 6 観光圏を対象とした今年度 2 回目の管内観光圏連絡会議を開催しました。

会議は、冒頭に最勝寺局長より「会議を通じて、今後、事業を進める上で参考として頂き、それぞれの地域における課題の解決に向け、がんばってもらいたい。」との挨拶を頂きました。

その後、来年度で支援が最終年度となる『観光地域づくりプラットフォーム支援事業』について、観光庁観光地域振興課岡田係長より説明頂いた後、観光圏整備事業を促進させる上で重要な成功要因・最終的な目標達成に向けて取り組むべき事項などの指標を用いての効果検証手法について(株)KPMG FAS 御代田氏より説明を行いました。



また、観光施策を推進している国の地方支分部局（関東経済産業局、北陸農政局、北陸地方整備局）から平成 24 年度における観光関連予算について、過去における制度活用事例も交え、詳細な説明をして頂きました。

その後、各観光圏からは、来年度の向けた事業を中心に発表があり、また、今後の支援制度の方向性や観光圏に対する国の考え方等に対して質問がありました。

引き続き平成 24 年度新規認定を目指している、長野市をはじめ 16 市町村を圏域とする（仮称）信越観光圏と諏訪市をはじめ 6 市町村を圏域とする（仮称）信州諏訪観光圏から現状と申請に向けた取り組み状況について説明がありました。

最後に、観光圏整備事業における特例制度や組織のあり方等について意見交換を行いました。短い時間での意見交換となりましたが、皆様からさまざまな意見を頂くことができました。



運輸局としても、引き続き市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成により滞在型観光地づくりを行う成功例を構築し、先進事例として紹介していくとともに着地型旅行商品の企画・販売・人材育成等を行う取り組みを支援していきたいと考えております。